

カンボジア経済社会開発第1次5カ年計画

Premier Plan Quinquennal 《Preah Norodom Sihanouk》

1960年1月1日から1964年12月31日までの5カ年間の期間とするブレア・ノロドム・シアヌーク計画と呼ばれるカンボジア経済・社会開発第1次5カ年計画は、1959年2月17日の閣議により採択された資料に包括されている基礎的計数を十分に調査研究した結果作成されたものであって、1960年5月8日付けの法律の対象となり、所要資金総額80億リエルは承認された。

年次別資金の配分は次のとおりである。

1960年度	15億リエル
1961年度	14億
1962年度	16億
1963年度	17億
1964年度	18億
計	80億

この総額80億リエルは全部が国家財政によってまかなわれるものではなく、外国援助による投資を含んでいることに留意すべきである。国家予算の参加による支出金は1960年5月8日付けの国庫法により各年決定される。外国援助については、カンボジア政府と援助供与国との個々の協定により各年もしくは数カ年にわたる期間に対してその額が決定される。

I 経 済 面

1 国民総生産量の増大

計画省提出の調査研究報告により政府が採択した基本原則は、国民1人1カ年当たりの生産量を3%増加することであり、したがって本5カ年計画最終年度における国民1人当たりの生産量を16%引き上げることにある。

出発時における基礎数字は次のとおりである。(1959年末)

(1) 人口総数	500万人
(2) 国民総生産額	146億8900万里エル

上記の数字からすれば、1959年度における国民1人1カ年当たりの生産は2940リエルとなり、1964年末には3400リエルとなる訳である。そして人口の自然増加率を2%とみると、1964年末には総人口は540万人となり、

総生産額は187億リエルに達し、計画初年度に比べ40億リエルの増加となる(約27%増)。

このような結果的数字は、あながち野心的にすぎるものではないようである。というのは、最近年におけるカンボジアの総生産額の推移をたどってみれば容易に納得がいくことであるし、また南東アジア諸国の努力目標である5%増にちかいかからである。

(カンボジア国民総生産額の推移)

1938年度	80億1700万里エル
1955年度	115億1600万
1959年度	146億8900万

2 上述のように40億リエルの生産増大をもたらしするためには、資本/生産の関係を3:1とみると、120億リエルの資本を要することになる。

国家財政と外国援助額の可能性を考えてみると、最終年にいたるまでの投資総額が80億リエルであるから、40億リエル不足という勘定になり、この不足は民間投資に依存することになる。また一方、外国援助は不確定であるから、政府は財政投資を70億、外国援助を一応10億リエルにおさえている。総額80億リエルは次のように各部門に配分されている。

生産部門	32億リエル	40% (全体比)
下部構造	22.4億	28%
社会設備	19.6億	24.5%
行政部門	6.0億	7.5%
計	80億	100%

さらに投資配分を国家財政投資、外国援助、第1年度分などに細分してみれば次のとおりとなる。

第1表 投資配分

(単位: 100万里エル)

部 門	1960~64	1960年 度 分	1960~64 財政投資	1960~64 外国援助
生産部門	3,200	640	3,020	180
下部構造	2,240	370	1,850	390
社会施設	1,960	330	1,540	420
行政部門	600	160	590	10
計	8,000	1,500	7,000	1,000

資料

なお各部門をさらに項目細分して、第1年度実施計画分および政府の財政投資、外国援助別については付録別表1, 2を参照されたい。

II 財 政 面

5カ年計画に関する認承総額は上述のとおり80億リエルであり、そのうち外国援助を10億リエルとおさえていると述べたが、実際は政府の財政投資は55億リエルにすぎず、残る25億リエルを外国援助に期待している状況で、この配分を年度別に見ると次のとおりである。

第2表 (単位: 億リエル)

年 度	国家財政投資	外国援助
1960	8.5	6.5
1961	8.5	5.5
1962	11.5	5.0
1963	12.5	4.5
1964	14.5	3.5
計	55.0	25.0

いま1960年度の財政投資および外国援助の具体的計画をみてみると、まず財政投資としての資金源は

国庫基金よりの先取分	6億4000万里エル
道路基金よりの捻出分	6000万ク
設備税よりの先取分	5000万ク
国家企業公社への国庫前渡金の利用分	1億ク
計	8億5000万ク

となり、外国援助は次のとおりである。

アメリカ援助	1億9000万ク
中共援助	2億7500万ク
フランス援助	8000万ク
日本援助	5000万ク
コロombo・フラン援助	3500万ク
その他	2000万ク
計	6億5000万里エル

計画遂行のために必要な外貨については、総額80億リエルの半分、すなわち40億リエルと予想され、その算出方法としては、(i)資材設備に充当されている16億6700万里エルは100%外貨を必要とする、(ii)建設関係に配分されている50億8600万里エルの40%が外貨払いを要し、(iii)新規人件費その他恒常経費として約3億リエルの外貨を必要とする。

III 計画の主要目的

すでに上述したとおり、カンボジア第1次5カ年計画

は、80億リエルの投資のうち40%の32億リエルが生産部門開発に向けられている点から見て、この部門がいかに重要視されているかがわかる。生産と商業の拡充強化のための不可欠な基盤となる経済下部構造部門の開発が、ついで重要視され、全体の28%を占めている。社会開発の面においては、すでに獲得された輝かしい結果を国民教育の分野にてさらに完全なものにすると同時に、地方部落における衛生社会施設を完備確保することに努力が向けられる。したがって、教育と国民衛生の設備が19億6000万里エルすなわち24.5%を占めている。最後に7.5%を占める行政部門は経済以外のもろもろの国家サービス、つまり政治的な一般的・行政的性質をおびているサービス部門の運営上最小限の要求に応じるにすぎない。

1 生 産

(1) 農業、牧畜、林業、漁業

生産の各種分野においては、1つには農業、特に米とゴムとの生産増加をねらいとして努力されるが、もう1つにはある種の作物すなわち国内消費に欠くことのできない綿花、ジュート、甘蔗、コブラ、桑、コーヒー、野菜、果実などの栽培、輸出を目的とするトオモロコシ、コショウ、ヒマなどの生産拡大に努力目標が向けられている。決定的にいうならば、カンボジアの輸入品のうち大きなウエイトを占めるものを、輸入中止といわないまでも大削減をするのみならず(綿製品、ジュート・バッグ、ジュート織布、精白糖、コブラ油、コーヒーなど)、同時に農産物の輸出増大にねらいがある訳である。

さらに、今後新たに開発する地方に集約牧畜センターを設置して家畜飼育を強化する。同様にまた漁業の近代化、工業化をはかる(主として海洋漁業)。林道をきりひらいて新しい森林を強力にかつ秩序をもって開発し、林産資源の合理的活用をすすめる。

(2) 農業水利

天候に大きく支配されている地域において、小規模な農業水利を強く推進するとともに、大規模な灌漑網の建設やしゅんせつ工事を完成する。

(3) 新しい土地の開発と入植

新しい入植者を受け入れるため、たとえばクラチエ、ストントレン、ラタナキリ、ココン省などのような肥沃未開地の開拓を特にすすめる。またコンボン・スプー省のアムレアンやバタンバン省のスネンやクランフンなどの適地を工業用作物栽培地(綿花、甘蔗、ジュートなど)として開拓する。

(4) 観 光

現存ホテルの設備を改善するかたわら、たとえば首都プノンペンとシエムレアップ、シアヌークビルに国際的レベルの大ホテルを建設する。シエムレアップ—アンコールの世界的観光センターを国際観光のあらゆる要望に応じられるよう完備する。

(5) エネルギー、鉱工業

(イ) エネルギー

工業伸展プログラムに必要な地下エネルギー資源(石炭、石油)および水資源(水力発電)につき、1960年に先だつてすでに開始された初期的な踏査をいよいよ調査実施段階に移す。なかでもカムチャイ(カンボット省)の水力発電ダム建設の調査と実施は最も重視されるべきものである。同ダムの出力は5万kwhであるが、建設資金はいまのところ実施が不確定のために計画予算には含めてない。このほかメコン川下流域総合開発計画の調査研究の結果をまつことなく、新火力発電所の建設や既存発電所の出力増強が予定されている。

(ロ) 鉱山および鉄鋼

埋蔵量500万トン以上といわれる鉄鉱山が発見されたので(プノン・デック)これを採鉱して年間約4万トンの銑鉄を生産すべくコンボントム省に高炉を建設する。これに平行して、ツクメアスの燐鉱開発により年間1~2万トンの燐酸肥料の製造が予想される。そのほか埋蔵の事実が発見されている金やマンガンなども採鉱がすすめられるはずである。

(ハ) 工業

工業化への熱意と努力は大きい。それはとりあえず国産可能なものの輸入を抑止ないしは中止するための懸命の努力である。新しく建設または生産拡大するものとしては次のものが計画に含まれている。パニヤ工場、紡織工場、製紙工場、バーム糖精白工場、甘蔗による製糖工場、肉・野菜・魚缶詰工場、ジュート・バッグおよび織布工場、タイヤ・チューブ工場、なめし皮工場、製油工場、セメント工場などがそのおもなものである。

2 下部構造

経済基礎構造部門では22億4000万リエルが予定されているが、これはいうまでもなく農業・工業生産増大に伴う要求をささえるもので、現実的輸送度に適応させる必要があると同時に、経済的な理由からばかりでなく特に政治的・社会的理由から滲透路線の開発が重要である。

(1) 道路、橋梁

この開発計画においては、まずラタナキリ省とヴェト

ナム国境を結ぶ第19号国道の建設が予定されている。ついでチュロン・ロウ地区の小道路網を修理改良をして四季を通じて車馬の通行を可能にする。カルダモーム高原を北から南へ横断し、パイリンとスレ・ウンベルを結ぶ道路を建設して、シアヌークビルの直接後背地の合理的な強度の開発をすすめる。また、国家動乱期に破壊されたのを暫定修理したまま放置されている多くの重要道路、たとえばバタンバン—パイリン道路、シエムレアップ—シソフォン道路、プルサット—クラコルー—バタンバン道路などに対し本格的な工事を行なう。

トンレサップ川をまたぐトンレサップ橋が5カ年計画の年度中に完成されると、プノンペン港の対岸との交通が自由になるのみか、チュレイ・チャンワールにもっと水深のある内港(メコン川沿い)を改修・建設することができる。

首都プノンペンとカンボジア唯一の新設海港シアヌークビルを結ぶ鉄道建設は、この5カ年計画には含まれていないが、すでに工事は部分的に着手されている。シアヌークビル港の設備の第1段階および修理を続行し完成する。

(2) 民間航空

この分野では、プノンペン首都のポチェントン空港を長距離ジェット機が発着できるよう国際的規模に拡張する。したがって滑走路を1800メートルから3000メートルに延長し、諸設備を近代化する。シエムレアップ空港(アンコール・ワット)もまた同地の観光的重要性から中距離飛行を可能にするよう装備される。

(3) 通信

国内通信網の近代化と拡張、とくにプノンペン市および地方都市の自動電話化以外に、アジア、ヨーロッパ、アメリカなど各国との直通国際電話電信設備も徐々に進める。

(4) 気象

気象についてはプノンペンおよびシエムレアップ両市所在の気象観測所を技術資材面においてさらに完備するが、これは国際協定義務によりカンボジア領上空の航空の安全を強化するために要請されている。このほか8カ所の気象概要測候所と4カ所の農業気象測候所を設置する。後者は国家の農業の基礎たる気候を確実に予測するためのものである。

(5) 技術者の養成

国立技芸・職業学校やコンボンチャムならびにバタンバンの技術専門学校により確保される技術者以外に、下

部構造担当部局はそれぞれ部局内であらゆる段階の技術者養成に専心したが、これらは既存の技術陣容を拡充するに必要であった。このため土木工事用運転手養成所は3カ年で技手になれるような土木学校に改変された。気象観測者、同オペレーター養成所や民間航空学校は生徒数を増加する。テレコミュニケーションおよび郵便についても養成所が設けられ、世界の主要都市との電信電話連絡の必要技術者の増加にこたえねばならない。シアヌークビル海港の有資格水先案内の必要から水先案内人養成所が設けられるが、これは同時に現在いないメコン川の航行水先案内人の需要にも応じられる訳である。

3 社会施設

(1) 国民教育

1955年このかたすでに輝かしい成果をおさめているが、計画期間中に中等教育、高等教育、技術教育の分野において国民教育はさらに原則として強化普及される。プノンペン市における高等教育としては、各種の研究科を包括する文字どおりの総合大学を建設し、既存の専門教育にさらに技術研究所を加えたものとして完備する。

教育関係の人員および教育者の養成については、プノンペンの教育研究所、コンボン・カンツオットの教員養成所、トンレパチの基礎教育者養成所を拡大し近代化する。すでに非常に開発された第1期教育については、教育者陣容の強化、質の向上、施設の改善に目標を置くが、モデル学校の数を増して、より具体的なより実際の教育を目的とする教育方法に焦点をあてる。

(2) 医療援助

計画の目標はまずなによりも全国的に衛生基礎を確立することに向けられる。地方各省の首都の衛生は国家検定医師により管理されるが、各郡にも少なくとも1人の衛生員と1人の看護員をもつ医療センターを設ける。そしてさらにその下に、2つの部落を1グループとして看護員1名、産婆1名、地方助産婦1名をもつセンターを設ける。本計画の範囲では新しく52名の医師、118名の衛生員、500名の看護員、200名の産婆助産婦が養成されることになっているが、このためにプノンペン市所在の国立医学校、看護員養成所、産婆養成所を拡張する。

(3) 情報

1964年末には情報省として全国の各省に9カ所の情報事務所を設置することになる。スツン・メアンチュエイの国立ラジオ放送所および映画・写真サービス部門も近代化される。

4 行政部門

この部門の予算は全体の7.5%を占めるにすぎないが、とくに辺境地域において生産に直接関係のない各種行政機関に絶対必要な建造物の建設や輸送に充当されるのみならず、シアヌークビルやその他の観光もしくは政治的性格をもった地域の改善にも向けられる。また国連から要求されている人口調査は1961年度から開始することになる。

経済社会開発の基本的分野において、5カ年計画の実施が的確に行なわれるよう開発に関する直接的な指数によって目標を明確ならしめることが関係当局に強く要求される。しかし当局が注意しなければならないことは、この第1次5カ年計画においては比較的控えめな目標が設定されていることである。それは研究が実際にあまり未熟であったために十分な近似値を見いだす機会をもってそれぞれの指数を算出することができなかったからである。

(注) 1953年度、58年度および5カ年計画最終年度における各分野成長の比較は付録別表3を参照のこと。

IV 行政経理面

本5カ年計画開始の1960年1月1日から、技術関係各省および計画省財務部は、計画に参画する新規人員の募集、大がかりな機構上の改変をしなければならないし、投資に関する新しい経理実施規定を厳守しなければならない。支出に関する新しい規定は、計画の実施運営をみごとに果たすために予算の実施を早め、実施ずみの業績に関する報告をすみやかに集中的に可能ならしめるためのものである。したがってこの規定は従来のシステムを決してくつがえすものではない。これらの規定を施行する官吏は、追加資料が作成されねばならないかどうか、全体からみて厳格な実施日程が立案されねばならぬかどうかを注意する必要がある。しかし外国政府との協定によって政府が決定した計画による外国援助基金の使用や国家基金の使用についてはその手続き方式は従来と変わらない。技術関係各省に関するかぎり主要改革は次のとおりである。

- (1) 契約ずみの支出に関する管理認承は不要である。
- (2) 計画実施に関する会計勘定を保管する。
- (3) 小切手による支払いを手形支払いに切り替える。
- (4) 計画実施の摘要を作成する。

計画省についていえば、外国援助基金に関する従来の使用方式が、自己の取り扱いとなる国家基金の使用にも適用されるが、若干の付属添付書類が必要となる。基本

原則は次のとおりである。

(イ)計画に関する支出の各項目は必ず2つの認承、すなわちプログラムの認承と支払い金の認承が必要である。

(ロ)20万リエル以上の金額の契約交渉にあたっては計画省の認承ビザを要する。

(ハ)計画省は技術関係各省と平行的に、あるいは連絡をとりつつ計画実施に関する会計にたずさわる。

(ニ)計画検査総局の専門的検査による現場および書類の管理が行なわれる。

(ホ)小切手の発行は必ず連署でなければならない。

(ヘ)会計総事務局は計画の成果、大臣の報告および検査官の管理を利用することができる。

(ヘ)5カ年計画に記載されている外貨支払いを必要とする実施、または実施要因については計画省大臣の認承ビザを有するかぎり為替局はこれを自動的に認める。

(付 録)

【別表 1】 部門項目別配分表 (単位：100万リエル)

部門	活動分野	5カ年間 総計額	1960年度額
生 産	農業	198	34
	農 業 水	263	40
	牧 畜 業	205	26
	漁 業	72	9
	林 業	135	23
	鉱山・工業	742	180
	電力	191	30
	水道	307	80
	国家企業事務局	300	80
	未開発地方の開発	300	35
産	生産援助	250	25
	観光	150	50
	農業学校	72	18
	バスツール研究所	15	10
	計	3,200	640
下 部 構 造	道路・橋	1,080	159
	道路	128	12
	港	368	75
	水路(水上)	22	6
	航	250	45
	通	300	48
	気	92	25
計	2,240	370	
社 会 施 設	国民教育	1,138	221
	公共衛生	691	79
	社会活動・労働	71	15
	情報	60	15
	計	1,960	330

行 政	都市計画と住宅	150	20
	行政関係建築	373	119
	行政関係輸送	39	13
	人口調査	24	2
	5カ年計画運営費	14	6
計	600	160	
総 計	8,000	1,500	

【別表 2】 部門別項目別投資別および1960年度分配分表

1 生産部門 (単位：100万リエル)

部 門	1960	総 計	国家投資	外国援助	
農 業	建設費	34.0	198.0	198.0	—
	建設費	19.8	88.5		
	建設費	5.7	20.5		
	建設費	3.0	57.0		
	建設費	5.5	32.0		
農 業 水 利	建設費	40.0	263.0	231.5	31.5
	建設費	29.0	202.0		
	建設費	9.0	50.0		
	建設費	1.0	6.0		
	建設費	1.0	5.0		
牧 畜	建設費	26.0	204.9	204.9	—
	建設費	19.4	108.0		
	建設費	4.2	74.7		
	建設費	2.4	22.2		
	建設費	—	—		
林 業	建設費	23.0	135.0	130.0	5.0
	建設費	10.2	43.5		
	建設費	3.4	17.0		
	建設費	4.4	59.8		
	建設費	5.0	14.7		
漁 業	建設費	9.0	72.0	56.8	15.2
	建設費	4.6	22.3		
	建設費	1.7	6.0		
	建設費	2.4	36.7		
	建設費	0.3	7.0		
鉱山・工業	建設費	179.8	741.8	741.8	—
	建設費	74.4	461.4		
	建設費	104.2	275.8		
	建設費	1.2	4.6		
	建設費	—	—		
水 道	建設費	80.0	307.0	266.0	41.0
	建設費	64.0	254.8		
	建設費	13.5	44.0		
	建設費	3.5	8.2		
	建設費	—	—		
電 力	建設費	30.0	191.0	153.6	37.4
	建設費	13.6	46.4		
	建設費	16.0	139.0		
	建設費	0.4	5.6		
	建設費	—	—		
国家企業局	建設費	80.0	300.0	300.0	—
	建設費	80.0	300.0		

資 料

人 そ の 費 他	—	—			
未開 発地 方開 発	35.0	300.0	250.0	50.0	
建 資 人 そ の 設 材 費 他	35.0	300.0			
生 産 援 助 建 資 人 そ の 設 材 費 他	25.0	250.0	250.0	—	
観 光 建 資 人 そ の 設 材 費 他	50.0	150.0	150.0	—	
農 業 学 校 建 資 人 そ の 設 材 費 他	18.0	72.0	72.0	—	
バ ス ツ ー ル 研 究 所 建 資 人 そ の 設 材 費 他	10.0	15.0	15.0	—	

2 下部構造

部 門	1960	総 計	国家投資	外国援助
道 路・ 橋 梁 建 資 人 そ の 設 材 費 他	159.0	1,080.0	848.0	232.0
	114.0	935.0		
	42.0	115.0		
	3.0	30.0		
	—	—		
鉄 道 建 資 人 そ の 設 材 費 他	12.0	128.0	101.0	27.0
	5.0	42.0		
	7.0	85.0		
	—	—		
	—	1.0		
港 灣 建 資 人 そ の 設 材 費 他	75.0	368.0	358.5	9.5
	27.3	263.0		
	47.7	105.0		
	—	—		
	—	—		
水 路 建 資 人 そ の 設 材 費 他	6.0	22.0	18.0	4.0
	3.6	16.0		
	2.4	4.0		
	—	—		
	—	2.0		
航 空 建 資 人 そ の 設 材 費 他	45.0	250.0	208.0	42.0
	33.5	191.0		
	5.8	33.0		
	2.7	17.0		
	3.0	9.0		

通 信 建 資 人 そ の 設 材 費 他	48.0	300.0	250.8	49.2
	17.6	72.1		
	26.7	182.9		
	3.7	45.0		
	—	—		
気 象 建 資 人 そ の 設 材 費 他	25.0	92.0	66.5	25.5
	—	—		
	13.0	26.5		
	10.0	48.5		
	2.0	17.0		

3 社会施設

部 門	1960	総 計	国家投資	外国援助
教 育 建 資 人 そ の 設 材 費 他	221.0	1,138.3	905,201	233,124
	138.2	425.3		
	22.6	164.2		
	47.7	460.3		
	2.5	88.5		
衛 生 建 資 人 そ の 設 材 費 他	79.2	691.2	523.2	167,950
	32.2	273.4		
	20.3	179.5		
	26.7	238.3		
	—	—		
社 会 活 動 建 資 人 そ の 設 材 費 他	15.0	71.0	71.0	—
	5.8	23.6		
	2.9	19.5		
	3.9	19.9		
	2.4	8.0		
情 報 建 資 人 そ の 設 材 費 他	15.0	60.0	43.6	16.4
	5.7	16.0		
	6.0	21.8		
	1.2	19.2		
	2.1	3.0		

4 行政部門

部 門	1960	総 計	国家投資	外国援助
都 市 計 画 ・ 住 宅 建 資 人 そ の 設 材 費 他	20.0	150.0	150.0	—
	20.0	142.0		
	—	6.0		
	—	—		
	—	2.0		
行 政 関 係 建 造 物 建 資 人 そ の 設 材 費 他	119.0	373.0	373.0	—
	119.0	373.0		
	—	—		
	—	—		
	—	—		
行 政 関 係 輸 送 建 資 人 そ の 設 材 費 他	13.0	39.0	29.7	9.3
	2.2	7.8		
	10.0	28.0		
	0.8	3.2		
	—	—		
人 口 調 査 建 資 人 そ の 設 材 費 他	2.0	24.0	24.0	—
	2.0	2.0		
	—	22.0		
	—	—		
	—	—		

資料

5カ年計画遂行事務局	6.0	14.0	14.0	—
建設費	—	—	—	—
設備費	3.0	6.0	—	—
その他	2.0	6.0	—	—
その内の	1.0	2.0	—	—

【別表3】 生産高，下部構造，社会施設等推移に関する資料

部門	単位	1953	1958	1964
農業				
ゴム(植林面積)	ha	30,643	33,395	50,000
ジュート	トン	400	200	6,000
甘蔗	トン	—	—	5,000
糖	トン	—	—	60,000
糖	トン	—	—	65,000
マニ	トン	300	300	5,000
ヒビ	トン	—	—	500
落花生	トン	6,000	3,000	8,000
米(もみ)	トン	1,407,000	1,382,000	1,800,000
トモロコシ(赤)	トン	100,000	960,000	200,000
施肥(施肥面積)	ha	—	—	50,000
牧畜				
牛の飼育	1000頭	1,222	1,352	1,500
やぎの飼育	—	—	—	250
豚の飼育	—	—	6	16
ペンおよび郡部のモデル屠殺場	—	—	3	15
林業				
森林(定伐木)	1000ha	180	180	266
製材	1000m ³	228	185	500
工業・手工業				
綿織物	1000m	—	933	10,000
ジュート	トン	—	5,100	10,000
セメント	トン	—	—	3,000
硝酸	トン	—	—	50,000
製鉄	トン	—	—	1,000
製鉄	トン	—	—	4,500
紙	トン	—	300	5,000
製糖	m ³	—	—	36,000
製糖	トン	—	—	16,000
製糖	1000hl	—	—	80
医薬品	トン	92	90	100
医薬品	トン	—	—	900
医薬品	トン	—	554	1,000
医薬品	トン	—	158	250
医薬品	トン	—	40	100
医薬品	トン	—	—	558
医薬品	トン	—	—	90
医薬品	トン	—	—	140
医薬品	100万本	—	—	230
医薬品	100万箱	—	1,000	2,000
医薬品	100万箱	—	—	3.6
木炭	トン	—	360	600
木炭	1000m ³	—	36	70
自動車(組み立て)	台	—	720	2,000

灌溉・しゅんせつ				
灌溉面積	1000ha	20	38	64
冠水・洪水防止面積	トン	6	13	41
電力				
設備能力	kwh	10,980	17,070	35,000
生産	1,000kw	23,936	42,834	75,000
水道				
カンボジア主要都市の生産量	1000m ³	9,820	12,036	20,000
運輸・交通				
国道	km	3,555	3,750	4,550
鉄道の旅客	100万人	54	77	80
開発の貨物	100万トン	47	57	64
バスの距離	. km	825	385	385
バスの台数	台	47	47	77
貨物の台数	台	24	24	31
郵便・通信				
郵便局数	局	36	44	54
電話機数	台	1,136	1,700	5,500
国民教育				
(1)初等教育				
クラス数	—	—	13,432*	16,925
教員数	3,768	—	11,267*	17,504
生徒数	1000人	243	543*	810
(2)中等教育				
クラス数	—	—	416*	613
生徒数	1000人	—	17*	24
(3)技術職業教育				
建物数	—	—	4*	8
クラス数	—	—	27*	115
生徒数	1000人	278	1,015*	4,600
(4)国立教育研究所および教育準備センター				
クラス数	—	—	49*	75
生徒数	1000人	—	1,279*	1,875
衛生				
入院ベッド数	2,116	2,751	4,171	
医師(ドクター)	15	15	87	
衛生科員	52	86	186	
薬剤師	2	4	9	
産科	3	4	19	
産科	27	60	210	
産科	123	150	350	
看護	526	632	1,432	

(注) *印は1960年

【資料】 主としてカンボジア王国計画省発表の資料 (Premier Plan Quinquennal, Preah Norodom Sihanonk, 1960-1964) による。

(アジア経済研究所所員 永田逸三郎)